



秋 田 市 長
穂 積 志 様

要 望 書

平成30年10月29日

秋 田 商 工 会 議 所
会 頭 三 浦 廣 巳



目 次

1. 秋田市の強みを活かした産業振興の推進

(1) 地域産業の発展に向けた秋田港の機能強化

- ①秋田港の競争力強化に向けたコンテナターミナルの機能強化……………3
- ②秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備……………4
- ③秋田港の防災時対応の強化……………5
- ④秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度等の見直し・改善……………6

(2) エネルギー関連施策の推進

- ①洋上風力発電施設の建設及び関係部材の保管等に必要となる港湾施設の早期整備……………7
- ②大規模石炭火力発電所の建設実現……………8
- ③エネルギー産業の振興に向けた送電線の早期整備……………9
- ④自動車燃料の多様化に向けた天然ガス(CNG・LNG)スタンド及び水素ステーションの整備実現……………10

(3) メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備促進……………11

(4) 中小企業の育成・経営改善支援

- ①(仮称)秋田市中小企業振興基本条例の指針の早期策定及び関連事業の予算措置……………12
- ②企業の健康経営等の推進……………13
- ③生産性向上のためのAI・IoT導入支援の強化……………14
- ④秋田市の関連施設・団体が採用する工事発注方式への指導強化……………15
- ⑤災害復旧工事における現場の実態を踏まえた適正な発注【新規】……………16
- ⑥秋田市指定無形文化財「秋田銀線細工」の技能承継等に対する支援強化……………17
- ⑦グローバルGAP・HACCPの普及推進……………18
- ⑧中小企業の経営革新・経営改善の取り組みに対する支援……………19

2. 地域を担う人材の確保・育成

- ①高校生の県内就職率向上のための取り組みの強化……………21
- ②子育て世代が安心して働ける環境作りに向けた休日保育受け入れの拡大……………22
- ③外国人人材の活用に向けた支援策等の検討【新規】……………23

3. 交流・定住人口増加に向けたまちづくり

(1) 中心市街地等のにぎわい創出に向けた施策の推進

- ①芸術文化ゾーンの形成によるまちづくりの推進……………25
- ②県市連携新文化施設建設中のにぎわい維持向上対策の強化【新規】……………26
- ③千秋公園整備基本計画について【新規】……………27
- ④広小路・中央通りの一方通行解除など中心市街地の交通環境の改善……………28
- ⑤ポータルサイト「秋・人・街」の情報更新と情報発信力の強化による有効活用【新規】……………29
- ⑥川反地区「無料案内所」における客待ちの取締り強化【新規】……………30

(2) インバウンド促進に向けた観光客受け入れ態勢の整備

- ①外国人観光客のソフト面での受け入れ態勢強化……………31
- ②公共交通・商業施設等における電子マネー決済の導入……………32
- ③インバウンドに対応した観光地・商店街等におけるキャッシュレス化の推進【新規】……………33
- ④秋田港クルーズ船観光客の秋田市内への誘客強化【新規】……………34
- ⑤JR秋田駅周辺エリアでの貸切バス乗降場整備の検討【新規】……………35
- ⑥秋田市観光に役立つサポートメニューの検索力向上と発信内容の充実【新規】……………36
- ⑦公衆無線LANサービス提供エリアの拡大……………37
- ⑧寺町観光に向けた環境整備の推進……………38
- ⑨冬季大型誘客イベントの開催……………39
- ⑩ラグビーW杯及び東京五輪キャンプ地誘致……………40

(3) 超高齢化社会に対応する公共交通事業者(タクシー事業者)等への支援制度の創設……………41

1. 秋田市の強みを活かした 産業振興の推進

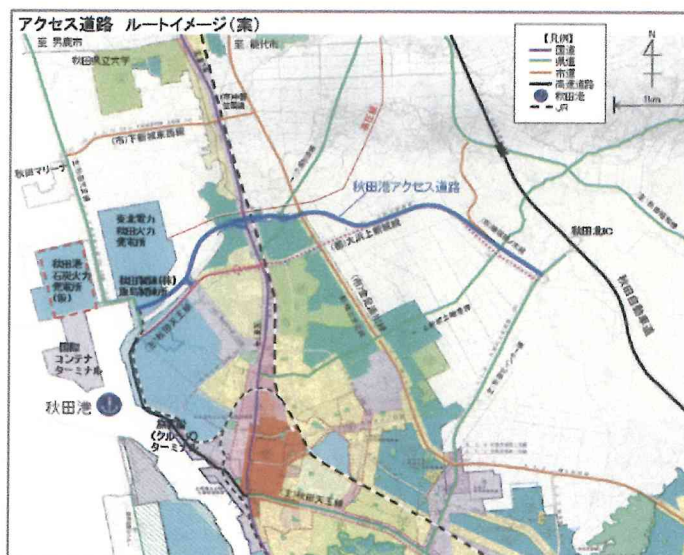
②秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶ アクセス道路の早期整備

秋田港は、地域の暮らしと経済を支える拠点となっているが、その港湾の機能を最大限に発揮するためには、各産業・観光・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の整備が必要不可欠である。

ついては、秋田港コンテナヤードと秋田自動車道とを最短で結ぶアクセス道路の早期整備に向け、県とともに具体的な検討を進めていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が100,000TEUに拡大した。2016年のコンテナ取扱量は過去最高の79,461TEUを記録し、2017年も75,184TEUと高水準を維持している。
- ・ 大規模石炭火力発電所や洋上風力発電施設の建設が予定されており、今後、これら施設の建設・稼働に伴う物流の増加も見込まれている。
- ・ 2018年のクルーズ船寄港について、外航7回、内航11回の計18回の寄港が予定（※7月18日時点）されており、来年度においては、大型客船クイーンエリザベス号を含む27回の寄港が見込まれている。
- ・ 2018年度、県と秋田市では、アクセス道路の新ルート検討のために地籍調査を実施。同年10月、都市計画の変更に向けて住民説明会を行っている。



※青線:アクセス道路ルートイメージ
※10/9.10 住民説明会もとに作成

③秋田港の発災時対応の強化

港湾法第2条に定める港湾役務提供用移動施設である曳船は、大型船舶の入出港時に不可欠であり、また、青森県八戸港では、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた際、曳船が海上漂流物の除去・水深の計測を行い支援船の航路を確保するなど、港の早期復旧に貢献した。

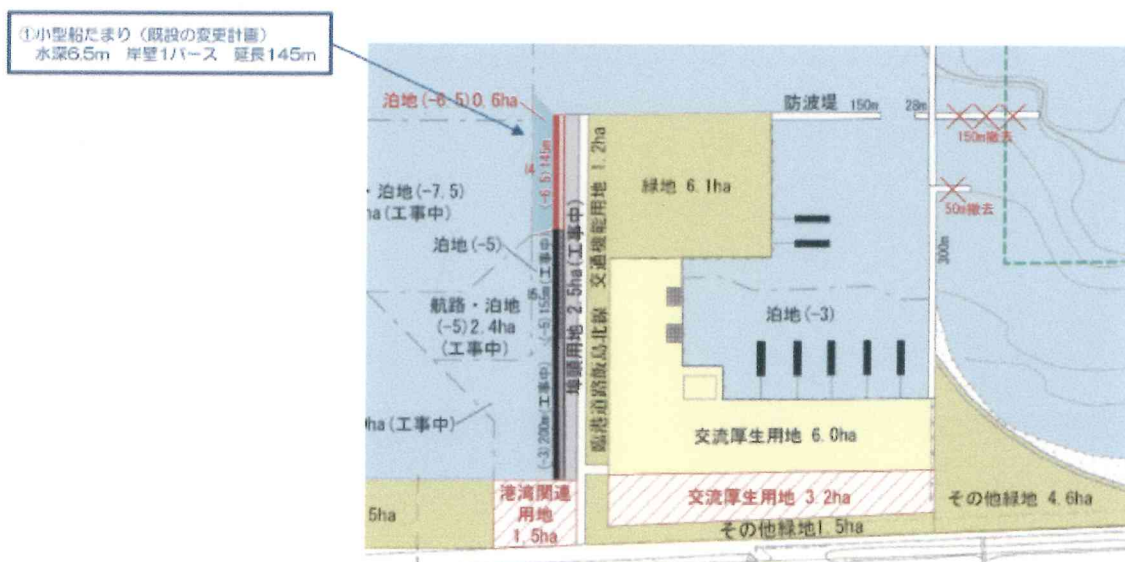
ついては、秋田港の発災時対応の強化に向け、港湾計画に位置付けられている飯島地区の曳船の係留地が早期に確保されるよう県に対し強く働きかけていきたい。

また、秋田港の津波対策について、秋田港周辺企業と港湾労働者等の安全確保に向け、漂流物防護柵や避難タワー等の早期整備を関係機関に対し強く働きかけていきたい。

【要望の背景】

- ・ 青森県八戸港では、東日本大震災後、曳船の係留地を定め、津波に襲われても曳船が損壊しないよう対策を講じている。
- ・ 2013年9月に秋田県が「発生頻度の高い津波の水位」を設定以降、2015年度から、秋田港津波対策検討調整会議において、具体的な津波対策の検討が進められている。
- ・ 2018年7月に改訂された港湾計画において、飯島地区に官公庁船の小型船だまりを位置付けており、秋田県では、その東側を曳船の係留地とすることを想定している。

<秋田港飯島地区>※出典：秋田県



④秋田港の物流増加に向けた インセンティブ制度の見直し・改善

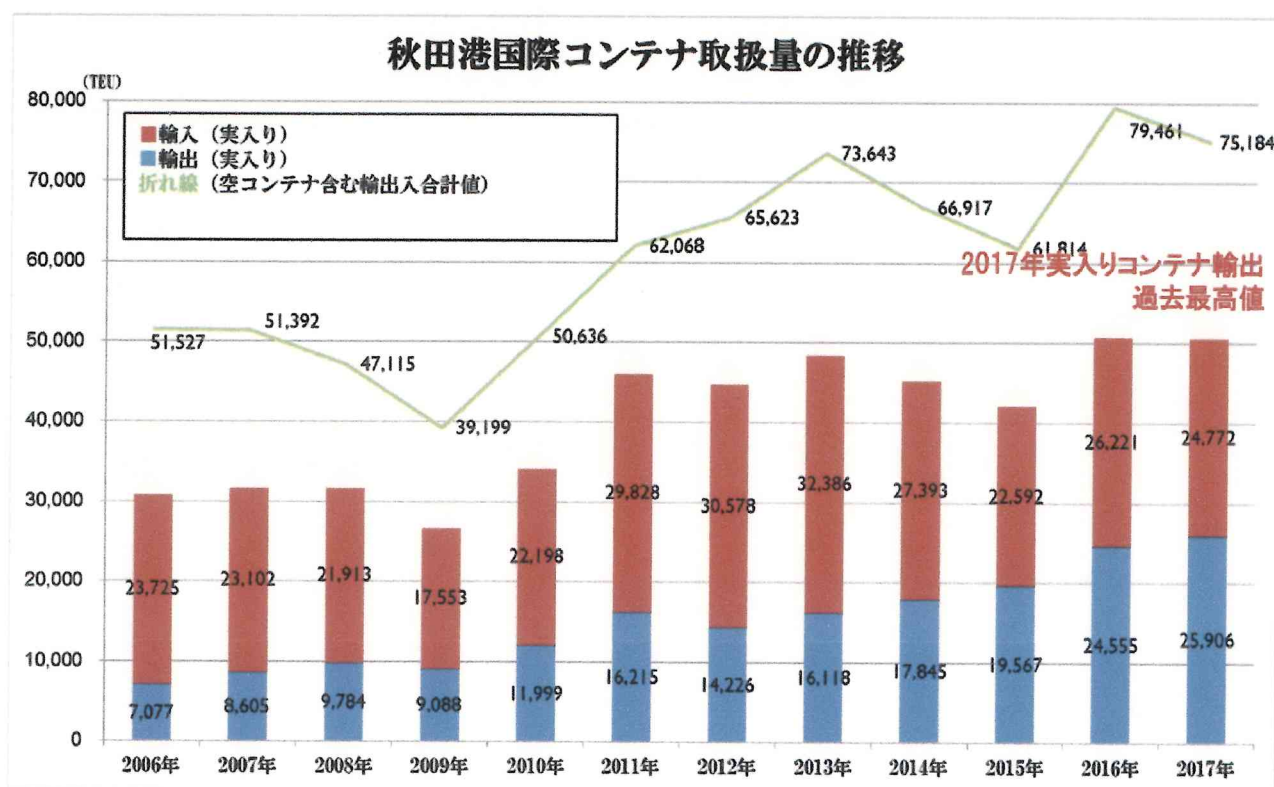
秋田港のコンテナ取扱量について、2016年は過去最高の79,461TEUを記録し、2017年も75,184TEUと高水準を維持している。

今後の更なるコンテナ取扱量の増加に向け、秋田市が取り扱うコンテナ貨物に関するインセンティブ制度について、市内荷主のニーズに沿った利便性の高い制度となるよう、引き続き見直し・改善に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- ・ 環日本海交流推進協議会（事務局：秋田県）が取り扱うコンテナ貨物のインセンティブ制度について、昨年度、新規荷主の補助対象要件を大幅に緩和するとともに、補助対象経費に特殊貨物梱包費を追加するなど制度の改善に努めている。
- ・ 秋田市でも、2016年度にコンテナ貨物に対するインセンティブ制度を創設したほか、2018年度から海外商談会出展費支援を行っている。

（参考）秋田港国際コンテナ取扱量推移（2006年～2017年）



(2) エネルギー関連施策の推進

① 洋上風力発電施設の建設及び関係部材の保管等に 必要となる港湾施設の早期整備

秋田県沿岸には多数の風力発電施設が設置され、発電施設の建設部材の荷役に秋田港が活用されている。加えて、新たに民間企業による洋上風力発電施設及び同メンテナンスセンターの建設が計画されているなど、着実に環日本海エリアにおけるエネルギー産業の大型プロジェクトが進展しており、その際にも秋田港の活用が想定される。

また、国では、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用促進に向けて、新たな法律を制定しようとする動きが見られ、当該法律案においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備の促進区域(以下、促進区域)」を指定することとしている。

ついては、風況の良さから国内有数の風力発電の適地とされている秋田県日本海沖が、促進区域に位置付けられ、洋上風力発電施設の建設及び関係部材の保管等で秋田港が活用されることを見据え、必要となる港湾施設が早期に整備されるよう県に対し強く働きかけていただきたい。

【要望の背景】

- 秋田港・能代港の港湾区域内において、秋田洋上風力発電(株) (代表企業：丸紅(株)) が洋上風力発電施設の建設を計画しているほか、一般海域でも、秋田由利本荘洋上風力合同会社 (株)レノバ等) や市内企業等による計画が進められている。また、新たにメンテナンスセンターの建設も検討されている。

(参考) 秋田港周辺洋上風力発電事業の環境アセスメント進捗状況

① (仮称) 秋田港洋上風力発電事業 (丸紅(株)等)

手続開始：2015年8月

進捗状況：配慮書、方法書の手続きを終え、2018年8月、準備書
に対する知事意見、環境大臣意見が提出済の段階。

運転開始：2021年予定

② (仮称) 秋田県由利本荘市沖洋上風力発電事業 (株)レノバ等)

手続開始：2017年5月

進捗状況：配慮書、方法書の手続きを終え、準備書作成中の段階。

運転開始：2026年度予定

②大規模石炭火力発電所の建設実現

秋田湾産業新拠点に建設予定の石炭火力発電所は、国内でも大規模な石炭火力発電所とされ、その建設・稼働に伴い雇用創出や産業振興への高い波及効果が見込まれる。

ついては、石炭火力発電所の建設実現に向け、石炭火力発電を含むエネルギーに関する国の動向や、秋田港石炭火力発電所(仮称)の建設会社(株)関電エネルギーソリューション、丸紅(株)の動向を注視しつつ、引き続き、建設実現に向け関係機関に対し強く働きかけていただきたい。

【要望の背景】

- 秋田県では、石炭火力発電所の稼働による効果として、新規雇用250名のほか、燃料用石炭(輸入)及び石炭灰(移出)の取扱量増加を見込んでいる。
※石炭の輸入については420万tの増加を見込む。
- 2018年7月に改訂された秋田港港湾計画に、外港地区の石炭専用岸壁等が新たに位置付けられている。
- 国では、CO₂削減目標を達成するために、国内総発電量に占める石炭火力の比率を抑える方針である一方、石炭火力を重要なベースロード電源とする姿勢も維持している。秋田港石炭火力発電所(仮称)においては、CO₂の排出量の少ない最新鋭の発電設備と環境対策設備の導入が検討されている。
- (参考)秋田港石炭火力発電所(仮称)のスケジュール案

年/月	実施内容
2015/9	計画段階環境配慮書 手続
2016/3	環境影響評価方法書 手続
2017-18	環境影響評価準備書 手続中
	(予定)環境影響評価評価書 手続き
2019	(予定)建設工事着工
2024	(予定)発電所運転開始

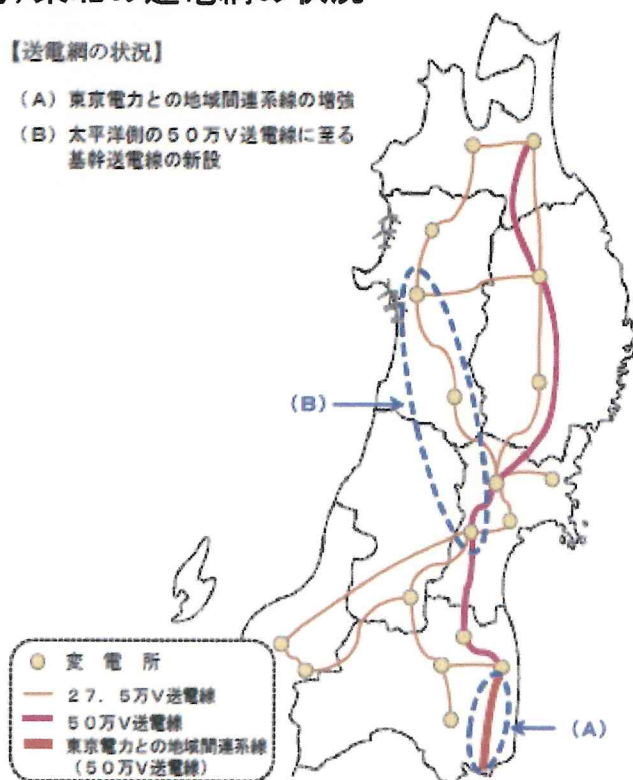
③エネルギー産業の振興に向けた送電線の早期整備

洋上風力発電等再生可能エネルギーの導入を推進するためには、電力会社間の地域間連系線の増強や、太平洋側の50万ボルト送電線に至る基幹送電線の整備が必要となることから、これら電力系統の広域的運用に関する取り組みを加速するよう関係機関に対し強く働きかけていきたい。

【要望の背景】

- 地域間連系線について、2017年2月に「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画」が決定され、同年4月に工事着手しているが、地域間連系線の完成には長期間を要することから、工期短縮が必要である。
- 基幹送電線の整備について、2016年5月末に東北北部における特別高圧系統の空容量がなくなり、発電事業者が新規に接続する場合には、追加的な系統増強工事が必要となった。
※2016年10月から、複数の発電事業者により工事費負担金を共同負担する「電源接続案件募集プロセス」の手続きが開始されている。

(参考)東北の送電網の状況



※出典：秋田県

④自動車燃料の多様化に向けた天然ガス(CNG・LNG) スタンド及び水素ステーションの整備実現

自家用車、トラック、バスなど、車両規格に応じて多種多様な次世代エネルギーを活用した車両が市場に投入されている中、重量物の輸送が求められる大型車については、天然ガス車が最も有力視されている。また、自家用車については、電気自動車の普及が最も進んでいるが、今後のエネルギーセキュリティの観点等から水素を活用した燃料電池自動車の普及も進められている。一方、県内には天然ガススタンド及び水素ステーションが1箇所もなく、天然ガス大型車や燃料電池自動車の導入が難しい状況にある。

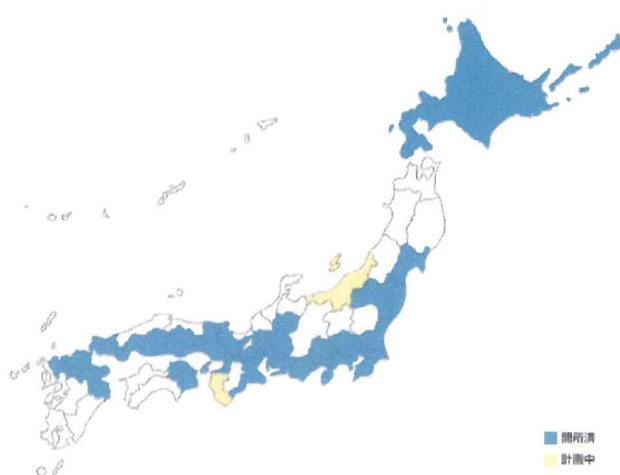
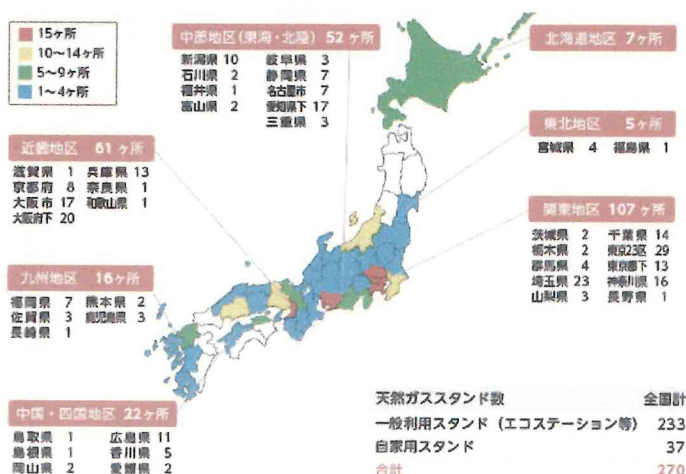
については、県内初となる天然ガススタンドの早期整備につながる支援施策を検討していただきたい。また水素ステーションについても、各車両メーカー等の動向を注視し、整備実現に向けた施策を検討していただきたい。

【要望の背景】

- ・ 今後、全国的に各次世代自動車が普及した際、当県で燃料補給が出来ないことは、物流や観光など様々な面において支障を来すおそれがある。
- ・ 2017年度に、全日本トラック協会が国に対し「天然ガス供給施設の設置に対する補助の創設」を要望するなど、現時点では大型トラック等の次世代燃料は天然ガスが有力視されている。

＜CNGスタンド設置状況＞2017年3月時点

＜商用水素ステーション設置状況＞2018年7月時点



※全日本ガス協会ホームページより

※燃料電池実用化推進協議会ホームページより

(3) メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備促進

県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がなく、地域経済への波及機会を逃していることから、メッセ機能を持つ複合的な大規模展示施設の整備が早期に実現するよう、県とともに取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- ・ 本県には、全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設が無いため、屋内で開催される大規模な展示会等を誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃している。
- ・ メッセ機能を持つ大規模展示施設が整備されることにより、商工業者のビジネスチャンスの創出、商圈拡大、競争力向上、ひいては地域経済への波及効果が期待される。

<近県の大規模展示イベントが可能な施設の状況>

所在地	施設名	室名	面積
新潟県新潟市	朱鷺メッセ	展示ホール	7,800㎡
宮城県仙台市	夢メッセみやぎ	展示ホール	7,500㎡
福島県郡山市	ビッグパレットふくしま	多目的展示ホール	5,495㎡
山形県山形市	山形ビッグウイング	多目的集会展示場	3,831㎡
岩手県滝沢市	岩手産業文化センター・アピオ	アリーナ	3,600㎡
青森県青森市	青森産業会館	展示場	2,596㎡

出典：各施設ホームページより

(4) 中小企業の育成・経営改善支援

①(仮称)秋田市中心小企業振興基本条例の指針の早期策定 及び関連事業の予算措置

(仮称)秋田市中心小企業振興基本条例について、秋田市内の中小企業の更なる成長発展に向けて次の3項目に留意し策定を進めていただきたい。

- ・ 施策の総合的な推進に向け、当該条例を策定すると同時に、条例に基づく指針を策定していただきたい。また、関連する事業の早期予算措置を併せてお願いしたい。その際は、特に「小規模事業者へのきめ細かな支援」、「人手不足対策」、「働き方改革対応」、「生産性向上対策」等に加え、「地域内の経済循環の促進」、「中小企業振興に対する市民の理解・協力の促進」に十分配慮していただきたい。
- ・ 本市の産業構造を十分考慮したうえで、構成割合の高い商業・サービス・建設業等に効果的な支援策を直ちに講じていただきたい。
- ・ 次代の地域経済を牽引し雇用基盤となり得る起業家の更なる創出のため、起業家の利便性等を考慮し、創業支援機能と体制をより一層強化していただきたい。

【要望の背景】

- ・ 今年度より、(仮称)秋田市中心小企業振興基本条例の検討委員会が設置され、商工関係者、教育機関等からも広く意見を聴取し、市内企業の持続的発展に資するよう制定作業が進められている。
- ・ 今後は、12月市議会で承認を得て、来年2月に施行する予定となっているが、指針の策定、関連予算の確保は、来年度以降の予定となっている。

(参考) 秋田市の事業所数について※上位5業種 (単位：件)

	2014年	2009年
総数	15,804	16,570
①卸小売	4,209	4,579
②宿泊、飲食サービス	2,002	2,105
③生活関連サービス、娯楽	1,714	1,785
④建設	1,461	1,597
⑤医療、福祉	1,252	1,020

②企業の健康経営等の推進

従業員等の健康管理を経常的な視点で考え戦略的に実施する「健康経営」は、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織活性化が期待される。

ついては、健康経営の更なる推進に向けて次の2項目に取り組んでいただきたい。

- ・ 健康経営に取り組む企業に対するインセンティブとして、制度融資の利率優遇や保証料の減額、入札時の加点、求人時の優位性確保やウェブサイト等による企業PR等の措置を講じていただきたい。
- ・ 市内企業における従業員のスポーツ活動やスポーツ分野での社会的貢献活動が一層推進されるよう、積極的に取り組む企業の認定制度や県内外への周知・PRに関する施策を講じていただきたい。

【要望の背景】

＜全国自治体等におけるインセンティブ措置＞（2017年、経産省調査）

- ①金融機関・民間保険等（取組数63）…融資優遇、保証料の減額や免除
- ②自治体等の認定表彰制度（取組数35）…健康経営企業認定・県知事表彰
- ③公共調達加点評価（取組数5）…公共工事・入札審査で入札加点
- ④自治体が提供するインセンティブ（取組数9）…融資優遇、保証料の減額、奨励金や補助金
- ⑤求人票への記入（取組数4）…ハローワーク等で求人資料にロゴやステッカー使用

＜国・他県におけるスポーツ活動への認定事例＞

- ①スポーツ庁『スポーツエールカンパニー』 2017年～
 - ・ 従業員の健康増進のためスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を認定し、スポーツ庁HP等で公表している。（現在217社認定）
- ②東京都『東京都スポーツ推進企業認定制度』 2015年～
 - ・ 従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取組やスポーツ分野における支援を実施している企業等を認定している。特に、社会的な影響や波及効果の大きい取り組みをしている企業等を東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰している。

③生産性向上のためのAI・IoT導入支援の強化

製造業の現場においては、熟練技能者の高齢化や若手技術者の確保・育成が課題となっており、今後、事業を継続させるためには人材確保はもとより、AI・IoT等先進技術の導入による生産性向上へ向けた取り組みが必要不可欠となっている。

秋田県では、今年度より、「※IoT診断」「※IoT等先進技術導入実証事業費補助金」の制度を創設し、県内企業の先進技術の導入を支援していることから、秋田市においても、秋田県と連携し、市内企業のAI・IoTの導入促進に向けた取り組みを実施していただきたい。

※IoT診断

- ・どの業務プロセス・場所に、どれくらいの規模でIoTを導入することが最適かを診断するもの。

※IoT等先進技術導入実証事業費補助金

- ・AI・IoT等先進技術の導入に要する費用を補助するもの
- ・補助対象経費：機械装置費、運搬費、委託費、ソフトウェア導入費 他
- ・補助率及び補助上限額： 補助対象経費の1/2以内 250万円以内

【要望の背景】

- ・ 人口減少が進む中、生産性向上へ向けてAI・IoT導入の必要性は浸透してきているが、大企業の取り組みが先行しており、中小企業の導入事例が少ないことから、どのようにしてAI・IoT導入を進めるべきか分からない企業が多い。
- ・ AI・IoT等先進技術の導入には、「企業側の課題解決をAIやIoTを活用してどのように解決するか」を診断しながら導入計画を策定していく必要がある。
- ・ 2018年度から、県デジタルイノベーション戦略室が、IoT等先進技術導入実証事業費補助金及びIoT診断を実施しているが、活用状況が計画を下回っている。当所主催のIoTセミナーへの参加者等に対し、県の支援事業の周知をしていく。

④秋田市の関連施設・団体が採用する発注方式への 指導強化

秋田市の発展に貢献する地元中小企業の育成に向けて、秋田市が関与する団体等の建設工事について、幅広く地元企業に参入機会が与えられる発注方式が採用されるよう、発注者に強く働きかけていただきたい。

特に、今年度においては、発注が予定されている地方独立行政法人市立秋田総合病院の建設本体工事及び解体・外構工事等の発注について特段のご配慮をお願いしたい。

【要望の背景】

- 近年、独立行政法人の発注工事において、発注者の労力の軽減やコストの削減、工期の短縮を期待し、異業種JVを採用する傾向にあり、昨年3月には、地方独立行政法人秋田県立病院機構の入札では異業種JVが採用されている。
- 異業種JVは、中小企業や小規模企業が大多数を占める地元企業が元請になることは難しく、また、下請として参入する機会の確保も受動的である。参入機会が得られた場合でも、構成企業の工区や工種分担により、適正な利潤を確保することが厳しい状況にある。
- 人手不足が深刻で、人材の育成・確保が不可欠となっている建設業界において、適正な利潤を得て経営の安定を図ることで、人材育成に取り組むことができるようになるとともに、優秀な人材の確保・採用につながる。

＜地方独立行政法人市立秋田総合病院の整備計画について＞

- 立体駐車場の建設は、2019年度当初から現場に入れるよう、今年度中に契約される予定である。病院本体の実施設計は、立体駐車場の建設工期を活用し、原案より3カ月程度延長して2019年度前半までかけて行われる。同建設は、当初より着工時期を早め2020年1月以降に着工し、2022年度前半までかけて行われる。
- 開院は2022年11月を予定している。解体を開院直後から2023年度後半まで、外構を同年度前半から2024年度前半まで、その後は公園やポケットパークを整備する予定である。

⑤災害復旧工事における

現場の実態を踏まえた適正な発注

昨今、自然災害による河川の氾濫や土砂崩落等が多く発生し、早期復旧工事による原状回復が求められている。

災害による復旧工事の発注について、災害現場及びその周辺の実態を十分に踏まえたうえで、本体の復旧工事に加え、復旧工事を行うために必要となる仮設工事にも配慮した発注としていただきたい。

【要望の背景】

- 災害現場は必ずしも道路に面しておらず、重機等の入る道路がない山中である場合、災害現場まで行くための仮設工事が必要となる。しかし、その仮設工事の経費が復旧工事の発注価格に適正に計上されていないことが多く、入札参加者は採算がとれないとの判断に至り、結果、入札の不調・不落となる案件が見受けられる。
- 災害復旧工事が遅れることにより、二次災害や市民生活への影響も懸念される。
- 仮設工事について、発注者に対し標準積算基準書の遵守を働きかけるほか、建設業界の積算スキルの向上を図るため、業界全体で講習会の積極的な受講を推進している。

⑥秋田市指定無形文化財「秋田銀線細工」の 技能承継等に対する支援強化

秋田市では、秋田市新屋ガラス工房や、秋田市工芸振興協議会の推進等により、工芸の振興を図っているが、秋田市が誇る工芸品としてその技能や魅力を継承し存続していくためには、後継者を育成する仕組みづくり及び新たな販路の確保が急務となっている。

ついては、当所で市からも参画いただき推進している「秋田銀線細工」の魅力発信等に対し、引き続きご協力をいただくとともに、秋田市においても工芸作家の高齢化等に伴う人材不足等を踏まえ、工房の設置など他県の事例等を参考にしながら若手職人の育成と産業としての地位の復活に積極的に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- 銀線細工や杳目銅など秋田市から発展を遂げ、全国的にも産地集積していない技術が伝承されているが、職人の高齢化や市場の縮小等によって、工芸を継承する技術者は減少しているのが現状である。
- 当所では、2016年度に「工芸ブランド検討会」設置し、工芸に関する市場ニーズ調査や先進地視察等を実施し、現状把握に努めながら、関係機関とのネットワークの構築及び将来展開に関して検討を行った。
- 2017年度は、前年度の調査結果等を踏まえ、「銀線細工」に着目し、「秋田市工芸デザインコンペ2017」を実施し新たなアイデア等を募り、3つの入賞作品の試作品製作に取り組んだ。また、2月には「銀線細工の企画展～北の燦めき～」を実施し来場者から大変好評を得たほか、リーフレットやプロモーション動画を制作し魅力発信に取り組んだ。
- 2018年度は、2017年度に制作を進めた試作品をさらにブラッシュアップし商品化及び販路開拓に向け取り組んでいくとともに、「秋田銀線細工」のブランド化の構築等の検討を進めていくこととしている。

⑦グローバルGAP・HACCPの普及推進

農産物分野の国際第三者認証として位置づけられるグローバルGAP（以下GGAP）は、世界120カ国以上に普及している。また、アメリカやEU等の先進国を中心に、HACCPによる衛生管理の義務化が進んでおり、両認証制度は食の安全性の世界基準となりつつある。

については、農産物、加工食品市場のグローバル化を見据えた市内生産者等の国際競争力強化に向け、生産者のGGAPに対する意識醸成を図るための更なる普及活動に取り組んでいただきたい。併せて、食品製造・加工業者等に対するHACCPの普及にも取り組んでいただきたい。将来的には、GGAP・HACCPの取得費補助等の導入推進に向けた施策を講じていただきたい。

【要望背景】

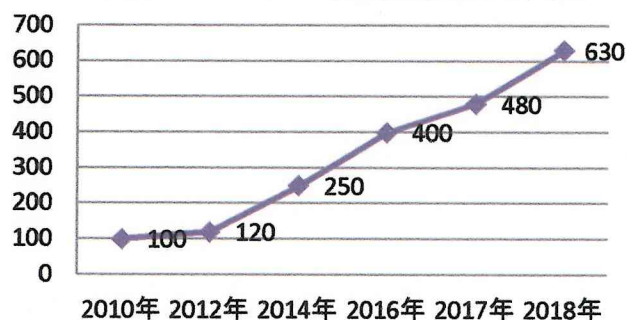
<GGAPについて>

- GGAP認証経営体数の推移（2010－2018年） ※単位：件

世界のGGAP認証経営体数



国内のGGAP認証経営体数



- 埼玉県が自治体独自でGAP取得費の補助事業を実施している。
※（支援例）個別でGGAP取得の場合・・・295千円補助（税抜）
- （一社）全国農業改良普及支援協会でもGAP取得に対する補助事業を実施している。

<HACCPについて>

- 農林水産省の調査（2018年実施）によると、HACCP導入済企業について、売上規模が50億円以上の企業では9割が導入済であるのに対し、売上規模0.5億円から1億円未満は約2割、0.5億円未満では約1割となっている。
- 現状のHACCP導入に関する支援策として、政策金融公庫が低利融資（食品産業品質管理高度化促進資金）を取り扱うほか、秋田県でコンサルタント無料派遣事業を実施。また、県総合食品研究センターでHACCPの出前研修を実施。

⑧中小企業の経営革新・経営改善の取り組み に対する支援

秋田市の経済・雇用を支える市内中小企業の経営革新・経営改善を促進し、ひいては地域経済の活性化に向けた商工会議所活動をより一層充実させるため、商工会議所事業費補助金の安定的予算措置をしていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談活動を中心に、経営上の悩みや資金繰りをはじめとする相談ニーズにきめ細かく対応している。伊達な商談会の開催等販路拡大支援にも努めるほか、中小企業再生支援協議会、事業引継ぎ支援センター等の受託事業を通じ、相談ニーズに対しきめ細かな支援を実施している。
- ・ 交流人口拡大に向けたイベントの開催、中心市街地のまちづくりに関する事業など地域密着型の支援を行っている。

<2018年度 当所重点事業概要>

「挑戦する人材」の育成	企業の人材育成支援
	創業・起業支援
	事業承継支援
「挑戦する企業」の育成	経営革新支援
	新たな販路開拓支援
	地域資源の活用促進
	環日本海経済交流の推進
「活力ある秋田」の創造	中心市街地の活性化推進
	インバウンド対策の推進
	にぎわい創出と誘客促進
	来県者へのおもてなしの向上
	秋田の「食」の魅力発信
会員企業及び地域の成長・発展支援	働き方改革の促進
	要望提言活動
	会員交流・部会活動
	組織強化・拡大 等

2. 地域を担う人材の確保・育成

①高校生の県内就職率向上のための取り組みの強化

県内高校生の県内就職率は全国平均81%を大きく下回る66.9%となっており、本県の人口減少問題の大きな要因となっている。

ついては、高校生等の県内就職率向上のため、次の3項目に取り組んでいただきたい。

- 指定校の求人の多い実業高校において、県内企業の魅力を知る機会を増やし、高校生の県内就職率を全国平均に近づけるための取り組みを強化していただきたい。
- 進学後の県内就職促進に向け、進学校における県内企業の魅力を知る機会の創出に努めていただきたい。
- 特に、ものづくり人材の県内就職が喫緊の課題となっていることから、学校単位での工場見学、体験型のインターシップの実施、ものづくり企業と高校生との意見交換会の開催等、新たな切り口で県内のものづくり企業に理解を深めてもらう取り組みを強化していただきたい。

【要望の背景】

- 工業系高校は指定校の求人があり、県外企業へのパイプがあることから、普通高校よりも県外への就職率が高い。
- 現在実施しているインターンシップは、学校側が企業を割り当てており、就職に結び付かない。また、期間も3日程度であり、企業の現場を理解するには期間が短い。
- 夏休みに仕事を経験する体験型のインターンシップや、県内就職した若手のものづくり人材と高校生との懇談会等、今までとは違った切り口の取り組みを企業側が求めている。
- 学校単位での工場見学等、県内高校生が企業の仕事内容を理解するための施策が必要であり、地元就職を促進する仕組みが必要である。
- ハローワーク秋田が主催する「高等学校進路・就職指導担当者連絡会議」では、県・市、高等学校、商工関係団体等の職員が、地元就職促進に向けた意見交換等を行っているが、具体策を打ち出すまでには至っていない。

②子育て世代が安心して働ける環境づくりに向けた 休日保育受け入れの拡大

現在、休日保育の実施は各施設の判断となっており、秋田市内93教育・保育施設のうち11施設が休日保育を実施しているが、ほとんどの施設が配置基準を満たす最小人員のため、利用申込みに対して受け入れを制限せざるを得ない状況となっている。加えて、休日保育に対応する保育士の不足が経営及び運営面での課題となっている。

ついては、休日保育の受け入れ拡大に向けて、休日保育に対応する保育士の確保が不可欠であることから、休日保育の実施に対するインセンティブの拡充ならびに運営に必要となる職員の配置費用を補助していただきたい。

【要望の背景】

- 休日保育を実施している施設には、通常委託費に休日保育加算が上乗せされて支給されるが、保育士の休日勤務手当を支給できるだけの補助金が支払われておらず、経営面で負担となっている。（振替休日を与える人的余裕もない）
- 市で推進している企業主導型保育事業についても、中小企業単独での運営は負担が大きすぎるため、導入が難しい。

＜秋田市の取り組み状況＞

- 若手人材の確保と若者の定住を目的として、保育士・保育教諭等を対象に、市内の対象施設に就職することなどを要件とした奨学金 返還助成制度を実施している。
- 休日保育に関するニーズ調査を実施する（8/20～8/31）。

＜当所としての対応＞

- 2018年3月、秋田市子ども未来部と市内保育・教育関係者と意見交換会を開催したほか、同年8月にも、秋田市、関係者との懇談会を開催した。

③外国人人材の活用に向けた支援策等の検討

深刻な人手不足の現状を踏まえ、政府は金融など高度な技能を持つ人材に加え、建設や農業、介護、造船、宿泊の5分野（製造業・外食産業等10分野以上が今後追加の見通し）を対象に2019年4月に新たな在留資格を設け、2025年までに外国人人材の50万人超の受け入れを目指すとしている。一方、急速に少子高齢化が進む本県においては、有効求人倍率が過去最高水準で高止まりしており、一部の業種では、かつてないほど人手不足感が高まっている。

こうした政府の動向や県内の現状を踏まえ、本市においても外国人人材の活用に向けて必要な調査及び施策等を講じていただきたい。

【要望の背景】

<新たな技能実習制度（2017年11月施行）>

- ・ 技能実習制度の適正化
- ・ 技能実習制度の拡充（実習期間の延長、人数枠の拡大）

<秋田県内の外国人人材受け入れ状況>

- ・ 就労外国人 1,679人（うち技能実習782人）※2017年10月末現在
- ・ 監理団体 一般監理事業 6団体（縫製6）
 特定監理事業 7団体（縫製6、他1）

<他自治体の状況>

①岐阜県 ※人口10万人あたりの研修生・実習生数 全国1位（2017年）

- ・ 外国人技能実習生地域社会共生推進事業費補助金
（日本語研修や文化・伝統行事の体験事業、地域住民との交流会等の費用を補助）

②富山県

- ・ 外国人技能実習生とやま体験事業費補助金
（実習生の文化体験、地域交流に要する費用を補助）
- ・ 日本語習得サポート事業費補助金
（実習生の日本語習得講座に関する費用を補助）

3. 交流・定住人口増加に向けた まちづくり

(1) 中心市街地等のにぎわい創出に向けた施策の推進

① 芸術文化ゾーンの形成によるまちづくりの推進

第2期秋田市中心市街地活性化基本計画に掲げられている「芸術文化ゾーン」の形成によるまちづくりの推進に向け、次の4項目について取り組んでいただきたい。

- 芸術文化のまちづくりを推進するディレクターの配置
- 大型バス専用駐車場の整備
- 花ハスが鑑賞できる外堀沿い遊歩道の早期整備
- 中心市街地活性化基本計画の内容・進捗の市民への周知強化

【要望の背景】

(芸術文化のまちづくりを推進するディレクターの配置)

- 秋田市では、今後、旧県立美術館の「秋田市文化創造交流館（仮称）」内にコーディネーターを配置し、将来的には、芸術文化ゾーン全体での連携事業の展開やエリアマネジメントを担うことも検討している。
- 当所や中活協「芸術文化ゾーン活用研究会」では、ゾーン内の各施設の魅力を引出し、ゾーンをにぎわいの核として積極的に牽引するディレクターが必要という見解に至っており、県市連携新文化施設完成前のディレクターの配置を望む。

(大型バス専用駐車場の整備)

- 当所では、従来から中心市街地の文化施設等が共通で利用できる大型駐車場の設置を要望しているが、近年のクルーズ船の増加によりシャトルバスの乗降場確保が課題となるなど、その必要性はさらに高まっている。

(花ハスが鑑賞できる外堀沿い遊歩道の早期整備)

- 県市連携新文化施設建設中のにぎわい維持向上策として、千秋公園再整備基本計画に掲げられている「花ハスが鑑賞できる外堀沿い遊歩道」は集客力の目玉として期待できるものであり、新文化施設の開館に併せて整備されることを望む。

(中心市街地活性化基本計画の内容・進捗の市民への周知強化)

- 県民会館の閉館に伴い中心市街地の集客力低下が懸念される等の不安要素があることから、地域の事業者、市民に明るい将来を示すために、本計画の内容、進捗状況を周知していく必要がある。

②県市連携新文化施設建設中の にぎわい維持向上対策の強化

県市連携新文化施設建設に伴うコンベンション機能低下による影響を最小限に食い止めるため、改めて秋田市のコンベンション誘致の支援施策を広くPRし、既存施設での各種大会・行事の誘致に努めるとともに、期間中の代替施設の利用料を低減する等、新たな誘客促進策を講じていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 県民会館の閉館に伴うコンベンション機能の低下により、周辺施設では集客の減少及びそれに伴う売上の減少を懸念しているなど、県市連携新文化施設開館までの交流人口確保が大きな問題となっている。
- ・ 県文化振興課では「新時代の地域密着型芸術文化活動促進事業」として、①県民会館閉館中助成事業、②音楽活性化事業、③芸術文化プログラム開催事業を実施し、助成事業を中心にケアしていくとしている。
- ・ 同館閉館中の対策として①ネットによる施設空き状況等の情報提供、②秋田市文化会館の利用調整、③県営体育施設活用による文化団体の芸術発表機会の確保、④ジョイナス内バンド練習室機能の代替設置を実施し、県内芸術文化活動の停滞を招かないような施策も講じられているが、売上減少に直接効果のある施策にはなっていない。
- ・ 秋田市のコンベンション支援策が周知されることで、小中規模のコンベンション誘致が促進されるとともに、今から県市連携新文化施設へのコンベンション誘致を進めることで、開館後にタイムラグなく各種大会を受け入れることが期待される。

③千秋公園再整備基本計画について

(佐竹史料館の早期建替え、歴史を演出する門をイメージした施設の建設中止)

秋田市の中心市街地を「芸術・文化ゾーン」として整備し、都市型観光の中核として強力にPRしていくため、千秋公園再整備基本計画の短期計画に位置付けられている「佐竹史料館」を、県市連携新文化施設の開館に合わせて早期に整備していただきたい。

また、同じく同基本計画の短期計画に位置付けられている大坂周辺の「歴史を演出する門をイメージした施設」については、史実が明確でないことから建設を中止していただきたい。

【要望の背景】

- ・ 「千秋公園再整備計画」は、2018年3月に改定され、5つの基本方針にもとづき60の事業が位置付けられている。
- ・ 佐竹史料館の建替えについては、短期事業に位置付けられているため早期整備が期待されるが、県市連携新文化施設の開館に間に合うかは明確になっていない。
- ・ 歴史を演出する門をイメージした施設については、史実にはない門の復元であり、地元関係者から反対の意見が出ている。
- ・ 佐竹史料館が県市連携新文化施設に併せて整備されることで、芸術文化ゾーンとしての集客及び利活用がより一層促進されるとともに、史実にはない施設の建設を見直すことにより、芸術文化ゾーンとしての魅力の毀損を防ぐことができる。

(参考)歴史を演出する施設イメージ



門(冠木門(かぶきもん))のイメージ



④広小路・中央通りの一方通行解除など中心市街地の 交通環境の改善

秋田市中心市街地の一方通行解除など交通のあり方については、2016年に研究会が設置され検討が進められているが、秋田市中心市街地活性化基本計画の基本コンセプト「千秋公園と連携した城下町ルネッサンス」を実現するためには、一方通行解除は不可欠であり、県市連携新文化施設開館に併せて是非とも実現していただきたい。

また、広小路のバス停留所については、上屋やベンチの設置等の待合環境の改善を図っていただきたい。

【要望の背景】

- 秋田市中心市街地活性化基本計画は、「千秋公園と連携した城下町ルネッサンス～新たな市民文化を育む多世代が交流するにぎわい拠点の形成～」を基本コンセプトとしているが、千秋公園側とエリアなかいち側が広小路で分断され、一体的なにぎわいが形成しにくい現状にある。
- これが秋田だ！食と芸能大祭典等の大規模イベントの際は、広小路を通行止めにしてはいるが、一方通行のため秋田駅西口を結ぶ交通に大きな支障が生じている。
- 県では2016年11月に「中心市街地の交通のあり方に係る研究会」を設置し、2017年10月には秋田市中心市街地交通機能検討調査を実施した。
- その結果から、「片側1車線+右折レーン」と「内回り2車線+外回り車線」の2つのケースで交通量の推計を行ったところ、両ケースにおいて交通容量不足等の課題があることが分かった。
- 広小路を通行止めにした際も、中央通りが相互通行であることで、秋田駅西口への交通アクセスが確保されるなど、広小路・中央通りが対面通行となることで、新文化施設・千秋公園等へのアクセス性が向上する。

⑤ポータルサイト「秋・人・街」の情報更新と 情報発信力の強化による有効活用

秋田市のポータルサイト「秋・人・街」は、商店街活動を広く周知する有益なツールとなっているが、2014年2月以降情報が更新されていないことから早期に更新していただきたい。また、各商店街のイベント等ソフト事業を、一覧可能で容易に検索できるページを開設する等、情報発信力を高め有効活用していただきたい。

【要望の背景】

- 各商店街では、秋田市の商店街活性化ソフト事業やブラッシュアップ補助金等を活用し、夏祭りをはじめとする各種ソフト事業を開催している。
- 開催にあたっては、それぞれチラシやポスター等を作成しPRに努めているが、情報発信力の強化が課題となっている。
- 秋田市では、2011年1月に「秋・人・街(あきんどたうん)」サイトを開設し、秋田市内の商店街活動を支援するポータルサイトを運営している。
- 2018年度、秋田市商店街連盟では、商店街情報発信事業を実施する。加盟商店街を対象にSNS活用講習会を開催し、情報発信力の強化を図る予定である。
- これに呼応し、秋田市に対しては、「秋・人・街」サイトの更新と各商店街のソフト事業が一覧で検索できるページの開設を望む意見が出されている。



⑥川反地区「無料案内所」における客待ちの取締り強化

川反地区には反社会勢力によると思われる「無料案内所」が次々と設置されるとともに、県迷惑防止条例で禁止されているにもかかわらず案内所への客引きを目的とした「客待ち」が横行している。

こうした行為により、周辺の飲食店の営業の妨げとなっているうえ、秋田県を代表する繁華街としてのイメージが悪化していることから、県警と連携して取締りを強化していただきたい。

【要望の背景】

- 川反エリアでは、飲食店の退店等による空き店舗が、次々と反社会勢力によると思われる「無料案内所」となり歯止めがきかない状況であるのに加え、2010年には県迷惑防止条例が改正され、客引きを目的とした「客待ち」行為が禁止されたにもかかわらず呼び込み行為が続けられている。
- 風紀が悪く飲食店の営業の妨げとなっているうえ、秋田県を代表する繁華街としてのイメージが悪化している。

(2) インバウンド促進に向けた観光客受け入れ態勢の整備

①外国人観光客のソフト面での受け入れ態勢強化

増加する外国人観光客の受け入れ態勢を強化し、リピーターの増加、観光客の消費支出の更なる拡大を図るため、タッチパネル式の多国語観光案内機の設置や免税カウンターの整備、中心市街地への外貨両替機設置を促進していただきたい。

【要望の背景】

- 近年、寄港回数が増加傾向にあるクルーズ船の受け入れについて、クルーズターミナルの整備、クルーズ列車の運行が実現したほか、今後はクルーズ船2隻同時接岸が可能となる岸壁の整備が計画されているなど、ハード面の整備は順調に進んでいる。
- 本県の外国人延べ宿泊者数は、チャーター便の運航拡大により10万人を超えるなど増加傾向にある。今後、ソフト面の受け入れ態勢を強化し利便性を高めることで、リピーターの増加、消費支出の拡大が見込まれる。
- 外国語案内については、秋田県観光・交通案内アプリ「アキタノNAV I」、あきた旅のサポートセンターや秋田駅の秋田市観光案内所での外国語対応、秋田県国際交流協会外国人相談センターでの対応等が行われているが、人的対応には限界がある。
- 免税カウンターについては、秋田港周辺にはなく、秋田駅周辺では西武秋田店が設置しているだけに留まっている。
- 外貨両替については、クルーズターミナル施設で対応できるものの、中心市街地には宿泊施設を除くと対応できる場所がない。

②公共交通・商業施設等における

電子マネー決済の導入

秋田市において、鉄道及びバス路線でも利用可能なICカードの導入に向け、調査検討が進められているが、多額の導入費、維持管理費、将来的な更新費がネックとなり導入実現に至っていない。

公共交通機関への交通系ICカードの導入を皮切りに、その他交通機関及び公共施設、商業施設等にキャッシュレス化を広く普及させることで、地域住民及び今後も増加が見込まれるインバウンドを含む観光客の利便性向上が図られることから、全国で相互利用可能な交通系ICカードの導入が不可欠である。

については、全国共通の交通系ICカードの導入、維持管理、更新に要する費用について、事業者に対する特段のご支援をお願いしたい。

【要望の背景】

- 2016年3月、秋田市が策定した「秋田市公共交通政策ビジョン」において、鉄道及びバス路線でも利用可能なICカードの導入検討を盛り込み、2017年度に導入検討委員会を設置した。
- 2018年度、導入費及び維持管理費の具体的なシミュレーションを実施している。
- 交通系ICカードの導入費に対する国の補助金があるが、維持管理費への補助金は現状扱われていない。
- 当所ではクレジット決済導入説明会を開催するなど商業者への情報提供に努めている。
- 観光客及び地域住民が一枚のカードで公共交通機関の利用や公共サービス等を享受することが可能となり、利便性の向上が期待される。

③インバウンドに対応した観光地・商店街等における キャッシュレス化の推進

新たな決済サービスとして、中国では、「WeChat Pay」「Alipay」、台湾では「台湾Pay」等のQRコード決済の普及が進んでいる。「QRコード決済」は、専用端末が不要で国内でも利用拡大が見込まれることから、観光施設や商業施設における決済システムの普及啓発に向けたモデル事業（外国人観光客が訪れる県市関連施設での試験導入など）の実施や、観光ガイド等への取扱店舗の掲載等による情報発信に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性向上が図られているところであり、既に中国などのインバウンドをはじめ、全国的にも携帯での決済が進んでいる。
- キャッシュレス決済により、事業者の現金取り扱い業務の削減や、消費者や国内外の観光客の現金引き出し等の手間の削減のほか、買い物弱者や介護が必要な高齢者の利便性向上が図られる。
- 本県でも大型クルーズ客船の寄港等により、今後も外国人を含む県外観光客の来県が見込まれており、昨年度は10万人超の外国人が宿泊しているものの全国的には少なく、東北の中でも最下位であることから、秋田での観光を積極的にアピールし、商機を逸しないためにも、早期のキャッシュレス化の整備は必要不可欠である。

（参考）県内におけるQRコード決済の導入事例

- 秋田銀行×Coiney決済代行サービス（2016年業務提携）
※世界8億人が使用する決済サービス「WeChat Pay」に対応
※秋田観光バス・船川タクシーの「男鹿半島あいのりタクシーなまはげシャトル・なまはげ便」で対応予定。

④秋田港クルーズ船観光客の秋田市内への誘客強化

シャトルバスやクルーズ列車で秋田市中心市街地を訪れた観光客が、中心市街地を周遊できるパッケージ商品を提案するなど市内への誘客を強化していただきたい。

また、免税手続き及び外貨両替のできる施設の整備等利便性の向上を図り、クルーズ船客の消費拡大等に繋げていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 県全体のクルーズ船の寄港は2008年が年間4回であったのに対し、2018年は年間22回と増加傾向にあり、秋田港への寄港は18回を予定している。
- ・ 昨年の外航クルーズ船客の県内訪問先は、仙北市方面44%、秋田市内35%、男鹿市方面14%、湯沢市方面3%、その他4%となっている。また、船内に留まっている乗客が約3割にのぼっていることから、これらクルーズ客の市内への誘客が望まれる。
- ・ 秋田市内を含め県内で観光する場合、免税手続き及び外貨両替のできる施設の整備等利便性の向上が求められている。

⑤JR秋田駅周辺エリアでの貸切バス乗降場整備の検討

宿泊施設や公共施設、観光スポット等が集中するJR秋田駅周辺には貸切バスの乗降場所が設置されておらず、大型コンベンションやクルーズ船等での送迎時に大きな課題となっている。

については、秋田駅バスターミナルや買物広場バス停などの弾力的な運用により、貸切バスの乗降場整備について早期に検討していただきたい。

【要望の背景】

- JR秋田駅周辺のバスターミナルには一部貸切バスの乗降場があるものの、大規模コンベンションやクルーズ船等で中心市街地のホテル、集客施設等に来街する観光客・団体客の送迎に不便を強いられている。
- クルーズ船客を乗せたバスはこれまで、県民会館前のロータリーを臨時乗降場に利用してきたが、建替工事のため利用できず、エリアなかいのにぎわい広場も重量制限等があり利用を許可されていないのが現状である。
- JR秋田駅周辺エリアでの大型バス乗降場が整備されれば、観光客の移動負担の軽減及び利便性の向上により、中心市街地への集客につながる。

⑥秋田市観光に役立つサポートメニューの検索力向上 と発信内容の充実

秋田市の既存の観光サイトには、タクシー観光をはじめとした市内観光に役立つ様々なサポートメニューが設けられているが、多くの観光事業者・観光客への認知度は低いのが現状である。

については、観光サイト「アキタッチプラス」、「秋田市まるっとガイド」の検索力向上を図るとともに、体験型観光など内容の充実にも努め、外国人を含む個人旅行者への情報発信力を強化していただきたい。

【要望の背景】

- 観光便利サイト「秋田市まるっとガイド」は様々なサポートメニューが紹介されているにもかかわらず「秋田市」「観光」「ガイド」等のキーワードで検索されず、改名も含めたSEO対策が必要である。
- 観光客への情報発信力が強化されることで、サポートメニューが周知され、利用拡大につながることを期待される。
- 例えば、2016年4月から市観光振興課で運用を開始している秋田市観光myタクシーについて、専用HPは5か国語対応で、タクシー内では指さしシートを完備するなど利用者の増加に努めているが、観光関係業者・観光客の認知度が低く、PRの強化が課題となっている。

⑦公衆無線LANサービス提供エリアの拡大

秋田市において、観光客が公衆無線LANサービスを利用できるエリアは秋田港、観光スポット数箇所と駅前周辺に限られている。インバウンド受け入れ態勢整備の一環として、同サービスの利用エリアを拡大していただきたい。

特に、秋田の食を提供する「川反エリア」については、飲食等による滞在時間の延長、消費拡大が期待されることから、当エリアでのサービス環境の整備に早急に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- ・ 公衆無線LANの整備は国内外の観光客に不可欠なサービスとなっており、秋田市では庁舎・市民サービスセンターの公衆無線LANサービス提供エリアを拡大しているが、現状、利用できるスポットは秋田港、市内観光スポット数か所、秋田駅周辺に限られている。
- ・ 大型クルーズ客船の寄港等により、今後も外国人を含む国内外観光客の来県が見込まれ、様々な観光スポットに多くの人を訪れることが予想される。観光客が1日でも長く秋田での観光を楽しんでもらうためにも、公衆無線LAN環境の整備は必要不可欠な施策である。

（参考）秋田市の公衆無線LANサービスの現状

①AkitaCity Wi-Fi

9箇所（秋田駅前、千秋公園、セリオン、八橋運動公園、にぎわい交流館、ねぶり流し館、新屋ガラス工房、土崎みなと歴史伝承館、CANアリーナ★あきた）

②AKITACITY_FREE_Wi-Fi

6箇所（本庁舎、市民交流プラザ、市民サービスセンター）

③akitacitylib

5箇所（市立図書館）

⑧寺町観光に向けた環境整備の推進

秋田市の寺町は、藩政時代からの面影を残す全国的にも数少ない歴史的地域であり、秋田市の重要な観光資源である。昨今、各寺院でまち歩き等のイベントが活発に行われていること、大型クルーズ船の寄港増加等により、国内外からの観光客が増加傾向にあることを踏まえ、寺町を秋田市の1つの観光地としてその魅力を発信し、交流人口の拡大に繋げていくことで、周辺への波及効果が期待できる。

ついては、秋田市が地元の意見・要望をしっかりと汲み取り、寺町内への憩いの場の設置及び歩道の確保や街路灯の整備等の歩行者に配慮した空間づくりを推進していただきたい。

【要望の背景】

- 寺町は、秋田藩の城下町の外縁部に39の寺院が帯状に集積しており、現在も藩政時代の面影を残す数少ない地域である。当所では、寺町の観光資源としての活用に向け、2016年度に寺町観光研究会を設置し、秋田市・（公財）秋田観光コンベンション協会の参画を得ながら寺町観光の方策を検討した。
- 昨年度は研究会を2回開催し、寺町の寺院の協力を得て、寺院での様々な体験やイベント、探訪ウォークを実施するとともに、寺町マップを掲載した「パンフレット」を制作し、寺町の魅力の発信に取り組んだ。
- 今年7月からは「よる活」の開催のほか、秋田酒田交流事業実行委員会主催の「秋田寺町観光ツアー」に協力し、探訪ウォークを実施。また、各寺院が独自で企画実施するイベントも増加しているなど寺町観光への取り組みが活発になってきている。
- こうした中で、寺町地域においては歩道や街路灯が十分整備されていない区域もあり、整備を望む地元の意見も強い。加えて、訪れた方々が憩う場がないなど、観光やまち歩きの環境整備が望まれる。

⑨冬季大型誘客イベントの開催

交流人口が減少する冬季の誘客対策として、春の「これが秋田だ！食と芸能大祭典」、夏の「竿燈まつり」、秋の「ギュギュつとあきた週末イベントリレー」に並ぶ冬季の大型誘客イベントを検討していただきたい。

例えば、「なかいちウインターパーク」を軸に、仁井田火振りかまくら（1月15日）、三吉梵天祭（1月17日）、豊岩のやまはげ（1月31日）、下浜のやまはげ（2月1日）、櫛山かまくら（2月10日～14日）など、秋田市内の小正月行事を一堂に集結したイベントに拡充していただきたい。

【要望の背景】

- ・ 秋田市では、春は「これが秋田だ！食と芸能大祭典」、夏は「竿燈まつり」、秋は「ギュギュつとあきた週末イベントリレー」を開催しているが、冬はエリアなかいちで開催している「なかいちウインターパーク」のみであり、規模も集客力も見劣りしていることから、冬季大型誘客イベントの開催が積年の課題となっている。
- ・ 昨年度の要望に対し、秋田市からは「なかいちウインターパーク」を軸として、さらなる集客につなげるよう実行委員会等で検討していくとの回答を得ている。
- ・ 秋田市内の小正月行事を一堂に集め県内外に広くPRすることで、冬季の交流人口の増加が図られるとともに、県内の小正月行事を集結させたイベントの開催への機運を高めることができる。

⑩ラグビーW杯及び東京五輪キャンプ地誘致

2019年に日本で開催されるラグビーのW杯及び2020年に開催される東京五輪について、フィジーを相手国としたキャンプ地誘致が確実に実現されるよう、県とともに強力に誘致活動を展開し、交流人口の更なる拡大につなげていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 2014年4月、フィジー共和国大使館のイシケリ・マタイトが駐日全権大使が当所を表敬訪問した際に、三浦会頭がラグビーを通じた国際交流を提案した。同年5月にはフィジー共和国首相（元ラグビー・フィジー代表チーム監督）と仙台で面会した。
- ・ 2016年11月、フィジー共和国・ラグビー代表チームのキャンプ誘致に向け、三浦会頭が知事・秋田市長とともにフィジー共和国を訪問した。
- ・ 同年12月、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン構想について、秋田市・秋田県がフィジー共和国のホストタウンとして登録した。
- ・ 2017年8月、市内中学校から選抜されたラグビー部員が、フィジーの中高生チームとの交流戦を行うためフィジー共和国を訪問するなど、キャンプ地誘致の実現に向けた働きかけを行っている。
- ・ 2018年度は、8月末～9月初旬にかけて両国の中学生ラグビーチームの交流戦を行うほか、同時期に秋田市が駐日フィジー共和国日本大使館の協力のもと、フィジー共和国文化交流フェスタを開催する（三浦廣巳氏のフィジー共和国名誉領事就任式を併催）。

＜県内のホストタウン登録状況 ※2018年6月現在＞

相手国・交流事業	申請自治体
タイ・バドミントン	秋田県・大館市・仙北市・美郷町
フィジー・ラグビー	秋田市・秋田県
インドネシア・バドミントン	横手市・秋田県
ハンガリー・バスケットボール、テニス	鹿角市
デンマーク・ボート競技	大潟村、秋田県

(3) 超高齢化社会に対応する公共交通事業者 (タクシー事業者)等への支援制度の創設

人口減少社会の進展等に伴い、秋田交通圏におけるタクシーの利用者数・運送収入は減少傾向にある中、「※運転免許返納高齢者割引制度」については、割引制度の利用回数が年々増加しており、2016年、2017年ともに過去最高値を記録するなど、高齢者のタクシーの利用ニーズは高まっている。一方、割引料を負担するタクシー事業者にとっては、利益率の低下を招き、経営の圧迫に繋がっている。

ついでには、県内交通安全の向上に向けた運転免許自主返納の更なる推進と、県内タクシー事業者の経営改善を図るべく、割引料を負担する事業者への支援制度または、高齢者に対しタクシー券を交付する等の運転免許返納高齢者割引制度に代わる交通支援制度を創設いただきたい。

※i運転免許返納高齢者割引制度：

65歳以上の免許返納者は1割引でタクシーを利用できる制度。ほか県内商業施設等での割引サービスあり。

【要望の背景】

- 千葉県八千代市、福島県いわき市等において、高齢者免許返納者に対しタクシー券等を配布する支援事業を開始した。

(県内の本割引制度利用状況)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
回数(回)	26,290	28,453	38,774	41,146	47,703
割引額(円)	3,292,560	3,764,210	4,469,340	5,607,290	6,527,991